



2023年3月期 決算短信〔IFRS〕(連結)

2023年5月12日

上場会社名 株式会社エフティグループ 上場取引所 東  
 コード番号 2763 URL <http://www.ftgroup.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石田 誠  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理本部長 (氏名) 林 義行 (TEL) 03-5847-2777  
 定時株主総会開催予定日 2023年6月21日 配当支払開始予定日 2023年6月22日  
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月30日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上収益		営業利益		税引前利益		当期利益		親会社の所有者に 帰属する当期 利益		当期包括利益 合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	40,698	△10.0	5,837	△8.6	5,851	△9.6	3,625	△24.7	3,625	△24.7	4,335	△5.0
2022年3月期	45,241	9.5	6,383	16.4	6,475	16.7	4,814	48.9	4,814	48.8	4,562	34.0

	基本的1株当たり 当期利益	希薄化後 1株当たり当期利益	親会社所有者帰属持分 当期利益率	資産合計 税引前利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	117.97	117.17	18.6	17.5	14.3
2022年3月期	155.60	154.55	28.0	17.3	14.1

(参考) 持分法による投資損益 2023年3月期 6百万円 2022年3月期 1百万円

(2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率	1株当たり親会社 所有者帰属持分
	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	32,734	20,543	20,543	62.8	676.97
2022年3月期	34,265	18,505	18,504	54.0	598.05

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	14,964	52	△6,179	17,146
2022年3月期	1,613	2,156	△8,286	8,309

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	親会社所有者 帰属持分当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	28.00	—	35.00	63.00	1,949	40.5	11.3
2023年3月期	—	20.00	—	35.00	55.00	1,676	46.6	8.6
2024年3月期(予想)	—	20.00	—	35.00	55.00		43.9	

3. 2024年3月期の連結業績予想 (2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上収益		営業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通 期	35,000	△14.0	5,900	1.1	3,800	4.8	125.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更： 有  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	30,822,268株	2022年3月期	32,022,268株
② 期末自己株式数	2023年3月期	476,903株	2022年3月期	1,080,003株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	30,730,278株	2022年3月期	30,942,268株

(参考) 個別業績の概要

2023年3月期の個別業績（2022年4月1日～2023年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	11,977	11.3	2,213	△23.7	2,409	△20.7	1,490	△74.7
2022年3月期	10,758	10.7	2,900	△27.8	3,036	△24.9	5,887	4.0
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2023年3月期	48.52		48.19					
2022年3月期	190.27		188.99					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2023年3月期	25,639	16,460	16,460	16,554	64.1	541.98	541.98	
2022年3月期	31,405	16,554	16,554	16,554	52.7	534.57	534.57	

(参考) 自己資本 2023年3月期 16,446百万円 2022年3月期 16,540百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の詳細に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

決算補足説明資料は、当社HP (<https://www.ftgroup.co.jp>) に掲載しています。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結財政状態計算書 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結持分変動計算書 .....	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	税引前利益 (百万円)	親会社の所有者 に帰属する 当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2023年3月期	40,698	5,837	5,851	3,625	118.0
2022年3月期	45,241	6,383	6,475	4,814	155.6
増減	△4,543	△546	△623	△1,189	△37.6
増減率	△10.0%	△8.6%	△9.6%	△24.7%	△24.2%

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルスの感染症による行動制限が緩和され、社会経済活動が正常化に向かう動きがみられた一方で、ウクライナ情勢の長期化や円安による原材料価格、エネルギー価格の高騰、各国のインフレ対策による景気減速懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社は、強みである中小企業・個人事業主を対象とした情報通信機器、ネットワークセキュリティ商品及び環境省エネルギーサービスの更なる普及並びに、お客様から継続して利用料を頂く収益モデルであるストックサービスの維持・拡大に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績は、2022年2月に株式会社エフティコミュニケーションズの当社保有株式の全部を譲渡し、連結子会社から除外した影響もあり、売上収益が前年同期の45,241百万円から4,543百万円減少し、40,698百万円（前年同期10.0%減）となりました。

営業利益は、前年同期の6,383百万円から546百万円減少し、5,837百万円（前年同期8.6%減）となり、税引前利益は、前年同期の6,475百万円から623百万円減少し、5,851百万円（前年同期9.6%減）となりました。親会社の所有者に帰属する当期利益は、前年同期の4,814百万円から1,189百万円減少し、3,625百万円（前年同期24.7%減）となりました。なお、前連結会計年度には子会社株式売却益3,264百万円が「その他の収益」に含まれております。

主なセグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

#### 【ネットワークインフラ事業】

ネットワークインフラ事業では、小売電力・光回線等のお客様のインフラや節水装置等のストックサービスの企画・開発・販売・運営を行っております。

光回線自社ブランド「ひかり速トク」、節水装置「JET」等が安定した収益源となっているほか、小売電力サービスにおいて、政府の節電要請による電力使用量の低下により販売電力量が減少傾向にある一方で、卸電力取引市場の価格も低下したことと、電力調達原価高騰対策等の効果もあり、前年同期比で増益となりました。

以上により、売上収益は前年同期の26,613百万円から602百万円減少し、26,011百万円となった一方で、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の△1,021百万円から3,676百万円増加し、2,655百万円となりました。

#### 【法人ソリューション事業】

法人ソリューション事業では、中小企業及び個人事業主向けにUTM（統合脅威管理：Unified Threat Management）・ファイルサーバ・セキュリティ商品・環境関連商品・情報通信機器等の販売・施工・保守サービスを行っております。

前連結会計年度において、法人ソリューション事業の中核子会社であった株式会社エフティコミュニケーションズの当社保有株式の全部を譲渡し、連結子会社から除外しておりますが、同社は当社の代理店となっており、取引利益が発生しております。また、法人向け光回線サービスの「FT光」や会員制サポートサービスの「Fプレミアム」、法人向けDX（デジタルトランスフォーメーション）化支援サービス等のストックサービスの拡充に注力いたしました。

以上により、売上収益は前年同期の19,313百万円から3,921百万円減少し、15,392百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の7,766百万円から4,117百万円減少し、3,649百万円となりました。なお、前連結会計年度のセグメント利益には、株式会社エフティコミュニケーションズ等の子会社株式売却益が含まれております。

【その他事業】

ネットワークインフラ事業と法人ソリューション事業以外をその他事業として集約しております。

売上収益は前年同期の24百万円から0百万円増加し、24百万円となり、セグメント利益（営業利益）は、前年同期の4百万円から2百万円減少し、2百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

	資産 (百万円)	資本 (百万円)	親会社所有者帰属 持分比率 (%)	1株当たり親会社 所有者帰属持分 (円)
2023年3月期	32,734	20,543	62.8%	677.0
2022年3月期	34,265	18,505	54.0%	598.1
増減	△1,530	2,037	8.8%	78.9

(イ) 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて997百万円増加し、26,271百万円となりました。これは、営業債権及びその他の債権が7,787百万円減少した一方で、現金及び現金同等物が8,836百万円現増加したこと等によるものであります。

非流動資産は、前連結会計年度末に比べて2,528百万円減少し6,463百万円となりました。これは、契約コストが3,054百万円減少したほか、有形固定資産が272百万円、使用権資産が268百万円それぞれ減少した一方で、その他金融資産が1,357百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べて1,530百万円減少し、32,734百万円となりました。

(ロ) 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて2,356百万円減少し、9,282百万円となりました。これは、有利子負債（流動）が2,982百万円減少したほか、営業債務及びその他の債務が853百万円減少した一方で、未払法人所得税が1,172百万円増加したこと等によるものであります。

非流動負債は、前連結会計年度末に比べて1,211百万円減少し、2,909百万円となりました。これは、有利子負債（非流動）が1,117百万円減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて3,567百万円減少し、12,191百万円となりました。

(ハ) 資本

資本合計は、前連結会計年度末に比べて2,037百万円増加し、20,543百万円となりました。これは、利益剰余金が親会社の所有者に帰属する当期包括利益により4,335百万円増加した一方で、剰余金の配当により1,697百万円、自己株式の取得により599百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

	営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	現金及び現金 同等物の増減額 (百万円)	現金及び現金 同等物の期末残高 (百万円)
2023年3月期	14,964	52	△6,179	8,836	17,146
2022年3月期	1,613	2,156	△8,286	△4,517	8,309
増減	13,350	△2,104	2,107	13,354	8,836

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8,836百万円増加し、17,146百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの現状とそれらの要因は次のとおりであります。

(イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、14,964百万円の収入（前連結会計年度は1,613百万円の収入）となりました。これは、税引前利益の計上5,851百万円に加え、契約コストの償却費が3,187百万円、及び営業債権及びその他の債権の減少が7,643百万円となった一方で、法人所得税の支払額が1,259百万円あったこと等によるものであります。

(ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、52百万円の収入（前連結会計年度は2,156百万円の収入）となりました。これは、主として有形・無形固定資産の取得による支出が196百万円あった一方で、保証金等の回収を含むその他の投資キャッシュ・フローが203百万円発生したこと等によるものであります。

(ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、6,179百万円の支出（前連結会計年度は8,286百万円の支出）となりました。これは、短期有利子負債の純減が2,900百万円、長期有利子負債の純減が980百万円となったことに加え、配当金の支払額が1,698百万円、自己株式の取得による支出が599百万円あったこと等によるものであります。

(4) 今後の見通し

	売上収益 (百万円)	営業利益 (百万円)	親会社の所有者に 帰属する当期利益 (百万円)	基本的1株当たり 当期利益 (円)
2024年3月期予想	35,000	5,900	3,800	125.2

今後の見通しについては以下のとおりであります。

【ネットワークインフラ事業】

小売電力サービスでは、政府主導による節電要請及び光熱費等の高騰の影響でお客様の節電志向が強まり、使用電力量が減少傾向にあること及び電力卸売市場価格が安定していないため新規獲得の抑制を行っていることにより当社の電力販売量が低下することが予測され、売上収益は前期比で減少する見込みです。

一方で、小売電力サービスにおける契約コスト（販売代理店に支払う手数料）の償却が2024年3月期は前連結会計年度と比較して大きく減少することが見込まれており、コストが圧縮されることで、利益は前年と同水準で推移する見込みです。

なお、直近の電力卸売市場価格は低い水準で推移しているものの、本業績予想は前連結会計年度を基準に予測しているため、今後の電力卸売市場価格の推移によっては業績が大きく変動する場合もございます。

【法人ソリューション事業】

情報通信サービス及び環境省エネサービスにおきましては、2022年3月期に連結除外となった株式会社エフティコミュニケーションズを中心とした販売代理店における獲得を強化しております。既存代理店のみならず新規代理店の開拓も積極的に取り組み、さらなる業容の拡大を図ってまいります。

グループ全体を通して新規パートナー企業の開拓、当社グループの既存事業とのシナジーが図れる国内企業との資本提携や業務提携、M&A等、業容の拡大に積極的に取り組んでまいります。

以上により、2024年3月期の連結業績予想につきましては、売上収益35,000百万円、営業利益5,900百万円、親会社の所有者に帰属する当期利益3,800百万円としております。

利益配当金につきましては、中間配当20円、期末配当35円とし、1株当たり年間配当金55円を予定しております。

<業績予想に関する留意事項について>

本決算短信に記載されている通期及び将来に関する記述部分は、当社及び当社グループが現時点で入手可能な情報から得られた判断に基づいており、当該部分にはリスク及び不確実性が含まれております。これらの将来に関する記述のみに全面的に依拠して投資判断を下すことは差し控えていただきますようお願いいたします。実際の業績は、様々な要素により、これらの業績とは大きく異なる結果となり得ることをご承知おき下さい。実際の業績に影響を与える重要な要素には当社グループの事業を取り巻く経済情勢、市場の動向などが含まれます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、資本市場における財務状況の国際的な比較可能性の向上を目的に、2020年3月期よりIFRSを適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	8,309	17,146
営業債権及びその他の債権	16,310	8,522
棚卸資産	127	106
その他の金融資産	206	188
その他の流動資産	318	307
流動資産合計	25,273	26,271
非流動資産		
有形固定資産	685	412
使用権資産	597	329
のれん	183	116
無形資産	431	338
その他の金融資産	2,394	3,752
繰延税金資産	127	33
契約コスト	4,495	1,440
その他の非流動資産	75	40
非流動資産合計	8,991	6,463
資産合計	34,265	32,734



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	4,168	3,315
有利子負債	6,138	3,156
未払法人所得税	479	1,652
その他の金融負債	8	7
その他の流動負債	842	1,150
流動負債合計	11,638	9,282
非流動負債		
有利子負債	3,136	2,018
その他の非流動負債	488	411
繰延税金負債	497	480
非流動負債合計	4,121	2,909
負債合計	15,759	12,191
資本		
資本金	1,344	1,344
資本剰余金	1,200	1,200
利益剰余金	17,253	18,536
自己株式	△1,294	△538
その他の包括利益累計額	—	—
親会社の所有者に帰属する持分合計	18,504	20,543
非支配持分	0	—
資本合計	18,505	20,543
負債及び資本合計	34,265	32,734

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上収益	45,241	40,698
売上原価	28,676	25,834
売上総利益	16,565	14,863
その他の収益	3,396	148
販売費及び一般管理費	13,247	9,059
その他の費用	331	115
営業利益	6,383	5,837
金融収益	181	61
金融費用	89	47
税引前利益	6,475	5,851
法人所得税費用	1,660	2,226
当期利益	4,814	3,625
当期利益(△損失)の帰属		
親会社の所有者	4,814	3,625
非支配持分	△0	—
当期利益	4,814	3,625
1株当たり当期利益		
基本的1株当たり当期利益(円)	155.60	117.97
希薄化後1株当たり当期利益(円)	154.55	117.17

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期利益	4,814	3,625
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する 金融資産	△252	710
純損益に振り替えられることのない項目 合計	△252	710
税引後その他の包括利益合計	△252	710
当期包括利益合計	4,562	4,335
当期包括利益合計の帰属		
親会社の所有者	4,561	4,335
非支配持分	0	—
当期包括利益合計	4,562	4,335

(3) 連結持分変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2021年4月1日残高	1,344	1,200	14,639	△1,294	—	15,890	0	15,890
当期包括利益								
当期利益			4,814			4,814	0	4,814
その他の包括利益					△252	△252		△252
当期包括利益合計	—	—	4,814	—	△252	4,561	0	4,561
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,949			△1,949		△1,949
連結範囲の変動			2			2		2
自己株式の取得				△0		△0		△0
自己株式の消却						—		—
支配継続子会社に対する 持分変動						—		—
利益剰余金への振替			△252		252	—		—
所有者との取引額等合計	—	—	△2,199	△0	252	△1,947	—	△1,947
2022年3月31日残高	1,344	1,200	17,253	△1,294	—	18,504	0	18,505

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					合計	非支配 持分	資本 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己 株式	その他の 包括利益 累計額			
2022年4月1日残高	1,344	1,200	17,253	△1,294	—	18,504	0	18,505
当期包括利益								
当期利益			3,625			3,625		3,625
その他の包括利益					710	710		710
当期包括利益合計	—	—	3,625	—	710	4,335	—	4,335
所有者との取引額等								
剰余金の配当			△1,697			△1,697		△1,697
連結範囲の変動			—			—		—
自己株式の取得				△599		△599		△599
自己株式の消却			△1,355	1,355		—		—
支配継続子会社に対する 持分変動		△0				△0	△0	△0
利益剰余金への振替			710		△710	—		—
所有者との取引額等合計	—	△0	△2,342	755	△710	△2,297	△0	△2,297
2023年3月31日残高	1,344	1,200	18,536	△538	—	20,543	—	20,543

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	6,475	5,851
減価償却費及び償却費	917	612
契約コストの償却費	6,627	3,187
金融収益	△181	△61
金融費用	89	47
営業債権及びその他の債権の増減 (△は増加)	△2,680	7,643
棚卸資産の増減 (△は増加)	103	21
契約コストの増減 (△は増加)	△5,242	△250
営業債務及びその他の債務の増減 (△は減少)	765	△854
その他	△4,028	16
小計	2,847	16,214
利息の受取額	49	22
配当金の受取額	28	31
利息の支払額	△89	△44
法人所得税の支払額又は還付額	△1,223	△1,259
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,613	14,964
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産及び無形資産の取得による支出	△569	△196
有形固定資産及び無形資産の売却による収入	7	6
投資有価証券の取得による支出	△1	—
投資有価証券の売却及び償還による収入	253	—
子会社の支配喪失による収支 (△は支出)	2,252	—
貸付けによる支出	△43	△5
貸付金の回収による収入	104	45
その他	152	203
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,156	52
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期有利子負債の収支 (△は支出)	△3,957	△2,900
長期有利子負債の収入	870	1,550
長期有利子負債の支出	△3,250	△2,530
非支配持分からの子会社持分取得による支出	—	△0
自己株式の取得による支出	△0	△599
配当金の支払額	△1,949	△1,698
財務活動によるキャッシュ・フロー	△8,286	△6,179
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,517	8,836
売却目的で保有する資産への振替に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	51	—
現金及び現金同等物の期首残高	12,775	8,309
現金及び現金同等物の期末残高	8,309	17,146

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当社グループは、当連結会計年度より強制適用となった基準書及び解釈指針を適用しております。これによる当社グループの連結財務諸表に与える重要な影響はありません。

(セグメント情報)

### 1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、販売先・サービス別の事業部を置き、事業部を統括する営業本部において取り扱う販売先・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは販売先・サービス別セグメントから構成されており、「ネットワークインフラ事業」、「法人ソリューション事業」、「その他事業」の3つを報告セグメントとしております。

「ネットワークインフラ事業」は、当社グループの電力サービスである「FTでんき」「エフエネでんき」やFVNOとして光インターネットサービス「ひかり速トク」などお客様から毎月の利用料・定額課金を収入とするストックサービスの企画・開発・販売・サービス等を行っております。

「法人ソリューション事業」は、中小企業・個人事業主向けにネットワークセキュリティ商品・OA機器・情報通信機器の販売・施工・アフターサービス等を行っております。

「その他事業」は、蓄電池の販売・施工の取次をメインにネットワークインフラ事業、法人ソリューション事業以外の事業を行っております。

2 報告セグメントの情報

報告されているセグメントの会計処理の方法は連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、報告されているセグメント間の内部売上収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ネットワー クインフラ 事業	法人ソリュ ーション 事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	26,604	18,612	24	45,241	—	45,241
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	8	701	—	710	△710	—
計	26,613	19,313	24	45,952	△710	45,241
セグメント利益(注) 2	△1,021	7,766	4	6,749	△365	6,383
金融収益						181
金融費用						△89
税引前利益						6,475

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

2 法人ソリューション事業のセグメント利益には、子会社株式売却益3,262百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額
	ネットワー クインフラ 事業	法人ソリュ ーション 事業	その他事業	計		
売上収益						
外部顧客に対する売上収益	26,003	14,671	24	40,698	—	40,698
セグメント間の 内部売上収益又は振替高	8	721	—	729	△729	—
計	26,011	15,392	24	41,428	△729	40,698
セグメント利益	2,655	3,649	2	6,306	△469	5,837
金融収益						61
金融費用						△47
税引前利益						5,851

(注) 1 セグメント利益の調整額には、セグメント間取引消去及び各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
(1) 基本的1株当たり当期利益	155円60銭	117円97銭
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する当期利益(百万円)	4,814	3,625
親会社の普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	4,814	3,625
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,730,278
(2) 希薄化後1株当たり当期利益	154円55銭	117円17銭
(算定上の基礎)		
基本的1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	4,814	3,625
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる金額(百万円)	4,814	3,625
普通株式の加重平均株式数(株)	30,942,268	30,730,278
新株予約権による普通株式増加数(株)	209,832	209,785
希薄化後1株当たり当期利益の算定に用いる普通株式の加重平均株式数(株)	31,152,100	30,940,063

(重要な後発事象)

該当事項はありません。